

気候変動の新動向（2）

～目標温度は、「実現」だけでなく、「設定」も難しい！？～

菅首相による「2050年温室効果ガス排出ネットゼロ（カーボンニュートラル）」表明を受けて、自動車分野などを中心に「エネルギー転換」に向けた各施策の検討や、企業による脱炭素の取り組みが加速している。

また、あまり知られていないが、国会において、11月中旬に「気候非常事態宣言」が決議された。宣言では「世界はまさに気候危機と呼ぶべき状況に直面している」とされている。

さて、改めて「2050年カーボンニュートラル」とは、2015年に採択されたパリ協定の想定の中でも、最も高い（厳しい）水準を選択したという点を認識したい。

パリ協定は、「世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも 2°C を十分に下回るものに抑えること、並びに 1.5°C に制限するための努力を継続する」ことを目標とするものである。しかし、目標である平均気温の上昇幅を 2°C とするか 1.5°C とするかでは、想像以上に大きな違いが生じる。いずれの場合も、「今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロ」を前提とするものの、国際エネルギー機関（IEA）によれば、 2°C 目標は、2070年にカーボンニュートラルとなるシナリオであったことから、「エネルギー転換」が大幅に前倒しになったわけである。

ところで、パリ協定における平均気温に関する目標は、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」による科学的な知見に基づきつつ、例年12月に開催される「気候変動枠組条約締約国会議（COP）」における交渉によって、政治的に決着されたものである。

国際的かつ多数の研究者の作業に基づくIPCCの見解は、様々な論文データやシミュレーションによる分析であるが、見解自体は「蓋然性の高さ」などを用いて表現されており、答えは明確ではない。特に、将来シナリオや適切な気候変動対策などについては、何が正しい答えかは研究者の中でも様々な意見があることが知られている。

この点に関して、経済学者においては、社会的影響（温暖化に伴う損失額）と脱炭素化のための追加的費用をどうバランスさせていくかという観点から、例えば、2018年にノーベル経済学賞を受賞した米国のノードハウス氏（イエール大学教授）は、独自のモデルを用いた費用便益分析により、平均気温の上昇を 3.5°C 程度に抑えることが妥当とも考えていたようだ（ウィリアム・ノードハウス『気候カジノ』（原著2013年））。

実のところ、こうしたアプローチに関しては学者の中でも見解が分かれている。気候変動の影響は、有史において前例がなく、また、損失の対象が人命や都市の水没など、経済価値に置き換えることが困難な要素も少なくなく、課題が多い。本年1月のマッキンゼー研究所のレポートによれば、何も対策を講じない場合、2030年までに、最大3億6千万人が、毎

年9%の確率で致命的な熱波に見舞われ、穀物生産の不安定化、河川の氾濫により資産やインフラに発生する被害額が倍増することなどが指摘されているが、こうした事象の経済価値換算には幅が出やすいことは想像に難くない。

さらには、気候変動固有の不確実性の要素や割引率などを加味すると事態はさらに複雑になる。経済学では基本とされる時間的価値を調整するための割引率についてさえ、ノードハウス氏と英国の代表的な経済学者のスターン卿（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授）との間で、見解が全く異なるなど、議論の一致の見通しは立っていないようだ。

実は、IPCCの「第5次評価報告書」（2013～14年）では、1.5°Cシナリオを明確には採用しておらず、パリ協定の採択後の2018年になって、改めて「1.5°C特別報告書」が作成されている。聞くところによると、1.5°C目標は、特に欧州が中心となり、より安全サイドに立った立場として主張された見解のようである。気候変動の被害は、広範であり、深刻かつ不可逆的な損害が生じる可能性があることから、「予防原則」の立場が採用されたとも考えられる。

ともあれ、各国政府によるカーボンニュートラル表明は企業活動にも多大な影響を与えている。こうした中、今年、欧州を中心とする石油・ガス会社を含む大手企業において、2050年の排出実質ゼロの表明が行われたが、その実現性には疑問を感じた人も少なくなかったようだ。

実際、NGOなどから、こうした表明がグリーン・ウォッシュ（口先だけのグリーン化の取り組み）ではないかと疑問が呈される場合もあるようで、当該企業が排出実質ゼロでも利益を出せるビジネスモデルを説明できなければ、取り組みとして疑わしいとの見解がある。企業活動は慈善事業でない以上、利益と環境との両立ができない目標は、ビジネスとしてのサステナビリティがなく、真剣に考えられた目標ではないとの主張のようだ。

2050年カーボンニュートラル目標は、誰もが真剣に取り組むことが前提となっている点を改めて認識する必要がある。

（株式会社国際協力銀行 参事役兼地球環境アドバイザー 佐藤勉）